

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	839,390,484	18,381	225,522	839,183,343
基本財産引当預金	211,739,516	212,444,495	212,237,354	211,946,657
小計	1,051,130,000	212,462,876	212,462,876	1,051,130,000
特定資産				
企業の森林引当預金	984,347	3,141,898	3,344,688	781,557
全国植樹祭準備積立預金	3,500,012	1,000,033	0	4,500,045
退職給付引当資産（特）	701,296	324,012	235,700	789,608
小計	5,185,655	4,465,943	3,580,388	6,071,210
合計	1,056,315,655	216,928,819	216,043,264	1,057,201,210

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	839,183,343	834,529,473	4,653,870	—
基本財産引当預金	211,946,657	205,352,339	6,594,318	—
小計	1,051,130,000	1,039,881,812	11,248,188	—
特定資産				
企業の森林引当預金	781,557	781,554	3	0
全国植樹祭準備積立預金	4,500,045	0	4,500,045	0
退職給付引当資産（特）	789,608	0	6	789,602
小計	6,071,210	781,554	4,500,054	789,602
合計	1,057,201,210	1,040,663,366	15,748,242	789,602

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
公益目的事業会計用パソコン	138,930	69,464	69,466
森林適正管理支援事業用測量機器	1,278,200	511,280	766,920
計	1,417,130	580,744	836,386

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債153回（20年）（伊予銀行）	161,298,732	176,911,000	15,612,268
利付国債339回（10年）（伊予銀行）	99,976,000	101,330,000	1,354,000
利付国債153回（20年）（愛媛銀行）	57,182,343	62,685,000	5,502,657
利付国債339回（10年）（愛媛銀行）	99,976,000	101,330,000	1,354,000
利付国債67回（30年）（四国アライアンス証券）	62,115,734	56,475,800	-5,639,934
第6回愛知県公募公債（30年）（四国アライアンス証券）	200,933,334	181,160,000	-19,773,334
利付国債67回（30年）（大和証券）	60,112,000	54,654,000	-5,458,000
第10回地方公共団体金融機構債（30年）（大和証券）	97,589,200	87,110,000	-10,479,200
計	839,183,343	821,655,800	-17,527,543

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益目的事業会計 森林基金事業						
森林・山村多面的機能発揮 対策交付金	林野庁 愛媛県、市町	0	12,245,500	12,245,500	0	
花粉発生源対策推進事業費 補助金	林野庁	0	3,556,200	3,556,200	0	
「緑と水の森林ファンド」 事業助成金等	(公社) 国土緑化推進機構	0	6,194,000	6,194,000	0	
小計		0	24,465,700	24,465,700	0	
森林適正管理事業 造林事業補助金等	愛媛県	0	8,153,517	8,153,517	0	
小計		0	8,153,517	8,153,517	0	
計		0	32,619,217	32,619,217	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

なし

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	42,105,267 円	現金預金勘定	46,670,828 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	42,105,267 円	現金及び現金同等物	46,670,828 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

なし

15. 重要な後発事象

なし

16. その他

なし